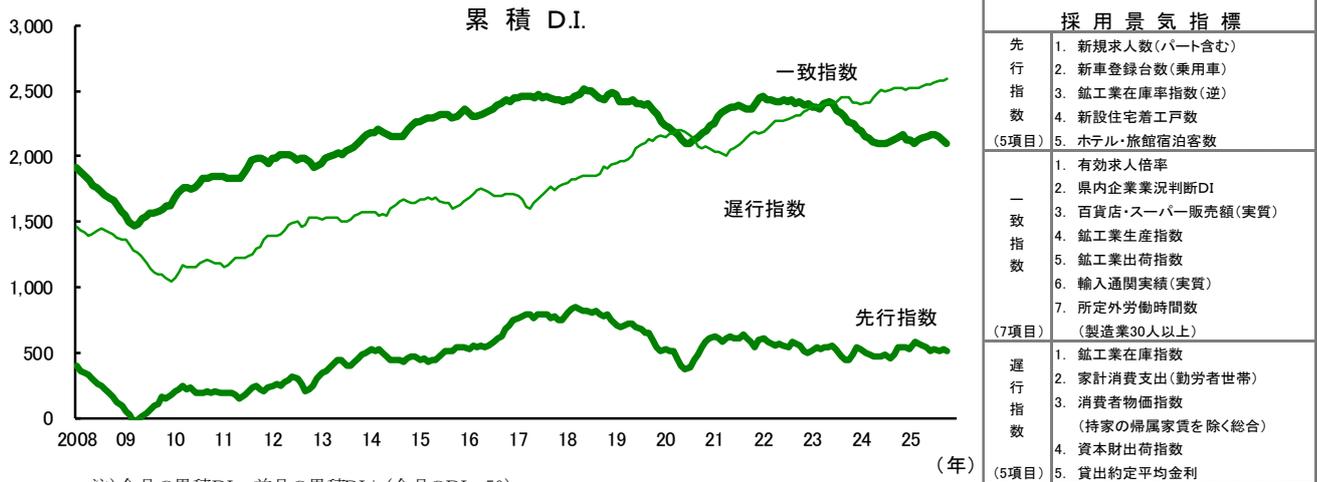


1. 景気動向指数

2025年10月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、県内企業業況判断DI、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）の6項目がマイナスとなり、全体で14.3%と3カ月連続で50.0%を下回った（7項目のうちマイナス6）。

先行指数は、新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）の3項目がマイナスとなり、全体では40.0%と2カ月ぶりに50.0%を下回った（5項目のうちマイナス3）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数の3項目がプラスとなり、全体では60.0%と2カ月ぶりに50.0%を上回った（5項目のうちプラス3）。



注) 今月の累積DI=前月の累積DI+(今月のDI-50)
一致指数には1,000、遅行指数には600、先行指数には500をそれぞれ加算してある。
資料)宮崎県総合政策部統計調査課

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を3カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したものを。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の3つがある。一致指数が数カ月連続して50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

10月の鉱工業生産指数は、87.3で前年同月比0.6%増と前年をやや上回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（同12.7%増）、食料品（同1.0%増）が前年を上回り、繊維が横ばい、化学（同2.9%減）が前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

12月の公共工事請負金額は、125億85百万円で前年同月比18.1%減と2カ月連続で前年を下回った。

発注者別にみると、国が同226.5%増、県が同27.6%減、市町村が同7.0%減、その他（独立行政法人等）が同83.8%減となった。

② 着工建築物

11月の着工建築物は、棟数は370棟で前年同月比6.8%減、床面積は5万2,823㎡で同11.8%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数が同12.5%減、床面積が同23.4%減となり、非居住用は棟数が同20.3%増、床面積が同14.3%増となった。

③ 住宅着工

11月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも前年を下回った。県内合計は335戸で前年同月比23.3%減と2カ月連続で前年を下回った。

4. 個人消費関連

① 百貨店・スーパー販売動向

11月の百貨店・スーパー販売額は、66億3,100万円で前年同月比0.9%増と前年をやや上回った。商品別では、衣料品は10億1,700万円で同0.2%減、飲食料品は38億2,300万円で同2.1%増、その他計は17億9,100万円で同1.0%減となった。

② 乗用車新車販売動向

10月の乗用車新車登録台数は、1,602台で前年同月比13.9%減となった。車種別にみると、普通車は1,025台で同15.5%減、小型車は577台で同11.0%減となった。

5. 消費者物価指数

11月の宮崎市の消費者物価指数は、114.7で前年同月比3.4%増だった。

6. 企業倒産

12月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は4件（前年同月4件）で前年と同水準だった。負債総額は1億9,500万円（同3億7,600万円）で4カ月ぶりに前年を下回った。

7. 雇用情勢

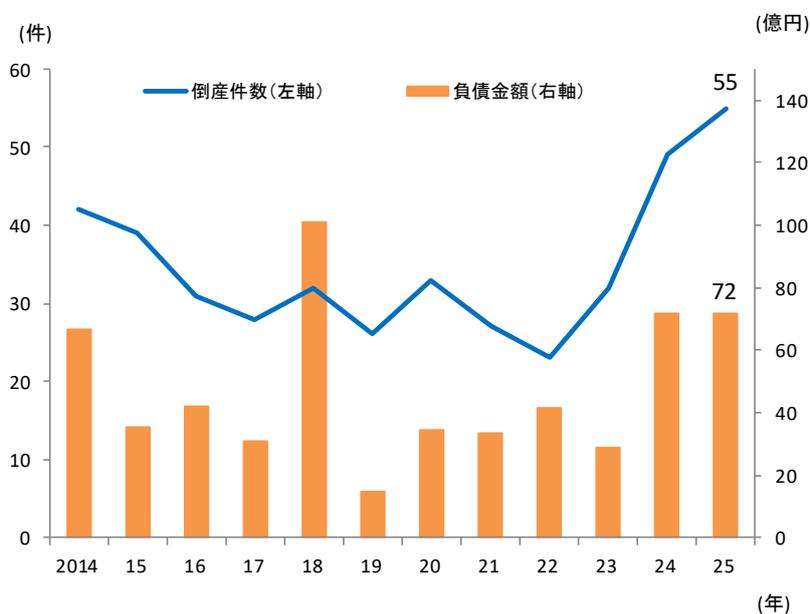
11月の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント増の1.20倍となった。新規求人数は9,080人で前年同月比13.3%増となった。雇用保険受給者数は、4,726人で同12.9%増となった。

今月のトピックス) ～ 2025年の企業倒産件数

東京商工リサーチによると、2025年の宮崎県の企業倒産件数は55件（前年比12.2%増）で、3年連続で増加、過去10年間で最多となった。業種別では、サービス業他が15件（前年16件）、建設業が14件（同13件）、製造業が9件（同7件）、卸売業が6件（同2件）、小売業が4件（同4件）、農・林・漁・鉱業が3件（同5件）、運輸業が2件（同0件）、不動産業（同1件）、情報通信業（同1件）が各1件となった。食料品、建設資材など物価高の影響が大きく、価格転嫁に苦しむ企業が増えたほか人件費の増加も企業収益を圧迫し、倒産件数を押し上げた。

また、負債総額は合計71億8,300万円（同0.2%減）で前年とほぼ同水準となり、負債額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

企業の倒産件数・負債金額



資料)東京商工リサーチ